

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	経済協力開発機構 (OECD) への拠出			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際経済課多国間経済室			室長 廣重 憲嗣	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第72号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)において、情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に関する国際的な政策の検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	OECDの「デジタル経済政策委員会(CDEP)」は、インターネットの爆発的普及に伴うオンライン上のセキュリティ、消費者保護等の新たな課題やICT活用推進、それに伴う新たな競争政策上の課題等に取り組むことが求められている。我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業にこれまで以上に貢献するため、財政上の支援を行う。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	36	38	40	69	69		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	36	38	40	69	69		
		執行額	36	38	40				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構拠出金	69	69						
	その他	0	0						
	計	69	69						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度
	国際機関への貢献を通じた我が国の政策の反映及びプレゼンスの向上	デジタル経済政策委員会関連の職員数(専門職以上)に占める日本人職員比率	成果実績	%	5	5	4	-	-
			目標値	%	-	-	4	4	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	外務省ホームページ(OECD(経済協力開発機構)の概要-5.事務局(パリ)(3))に基づき、目標値を設定 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oecd/gaiyo.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	本拠出金の拠出先であるデジタル経済政策委員会における、我が国からの議長・副議長の数(参考値)	活動実績	人	3	3	3	4	4	
		当初見込み	人	3	3	3	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	拠出金/我が国からの議長・副議長数(参考値)	単位当たりコスト	百万円	11.9	12.7	13.3	17.4		
		計算式	百万円/人	35.61/3	38.00/3	39.87/3	69.46/4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V. 情報通信(ICT政策)										
	施策		6. ICT分野における国際戦略の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換への実施状況		実績値	回	45	47	48	-	-			
				目標値	回	38	38	38	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	OECDのデジタル経済政策委員会(CDEP)への拠出を通じて、同委員会における取組として我が国の政策を反映したプロジェクト等を推進することにより、ICT分野における我が国の知見に対する国際的なニーズ及び企業を含めた我が国のプレゼンスの向上が図られることとなるため、円滑な情報流通等、我が国ICT企業の海外展開への貢献に寄与する。												
	改革項目	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		-		成果実績									
目標値													
達成度				%									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
	-		成果実績										
			目標値										
			達成度	%									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させることが目的であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	先進各国における合意形成の場であるOECDにおいて、我が国の権益の確保やプレゼンス維持・強化等に資するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国際機関(OECD)への拠出であり、情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に関する国際的な政策の検討を財政的に支援するものであることから、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	デジタル経済政策委員会において我が国が当初予定していたプロジェクトを着実に実施しており、また、議長・副議長のポスト(4名)の維持を通じて、同委員会における議論に我が国の重要施策を的確に反映するなど、情報通信分野における我が国の国際的な発言力の維持・向上を実現することができており、見込みに見合った活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	点検結果		各国から支出された拠出金額による予算活動計画の検討において、我が国から意見提出するとともに、年末にOECD事務局から使用状況を確認しており、適正な支出管理を行っている。 OECDの重要プロジェクトは加盟国からの任意拠出金で実施されており、我が国もOECD加盟国として国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から継続する必要がある。
	改善の方向性		OECD事務局と緊密に連携し、引き続き適正な拠出金支出の管理を行っていく。
外部有識者の所見			
本年度は、外部有識者による点検対象外。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	条約等に基づくもの。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	引き続き適正な予算執行に努める。		
備考			

